

学校教育部



## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	防災・危機管理	事業類型	内部事務
担当部課	学校教育部 教育総務課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	① ③
根拠法令等	災害対策基本法、学校保健安全法、教育基本法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、学校の教職員の防災意識を高める。また、地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時における円滑な避難所開設・運営など、災害対応を行う。		

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.45人	1.33人	1.33人	0.00人

## 指標

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 教職員を対象とした防災訓練の実施回数	回	2	2	2	0	実績による
②	活動指標 年1回以上地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	%	75.0	65.7	32.7	△ 33	各市立小・中/義務教育学校の防災訓練の実施状況によるもの
③							
④							

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教職員及び避難所担当部職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。</li> <li>台風などの風水害時において、避難所担当所管がどのように対応するかをまとめた避難所運営マニュアルの作成。</li> </ul>	元年度末時点の課題	<p>コロナ禍において検温や消毒、ソーシャルディスタンスの確保など、従来とは異なる避難所での対応について習得する必要がある。</p>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教職員に対する防災訓練を2回実施した。また、避難所担当所管においても防災研修を実施した。</li> <li>風水害時において、開設準備・運営・閉鎖・撤収の方法等をまとめた風水害時避難所運営マニュアルを作成した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校職員の防災訓練と避難所担当所管の防災研修において、それぞれコロナ禍に対応する内容とした。</li> <li>風水害時避難所運営マニュアルにおいても、感染症対策のページを作成し、内容を見た職員がどのように対応すべきか分かるようにした。</li> </ul> <p>解決</p>
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教職員及び避難所担当部職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。</li> <li>コロナ禍における従来とは異なる避難所での対応について新たに教育委員会に配属された職員や教職員も習得できる研修等の実施。</li> </ul>	2年度末時点の課題	令和3年度の組織改正に伴い、令和2年度に作成した風水害時避難所運営マニュアルの一部や災対学校教育部災害対応マニュアルなど、防災関連のマニュアルを改定する必要がある。
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教職員に対する防災訓練及び避難所担当所管において防災研修を実施する。</li> <li>風水害時避難所運営マニュアルや災対学校教育部災害対応マニュアルなど、防災関連のマニュアルを改定する。</li> </ul>	4年度の計画	学校の教職員及び避難所担当部職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上を図るための研修などを実施する。

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	適正配置・学校施設の再編				事業類型	調査・企画立案		
担当部課	学校教育部 地域教育推進課							
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令等	教育基本法							
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。							

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.68人	1.73人	1.49人	△ 0.24人

## 指標

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 小規模校における意見交換等の実施回数	回	6	9	0	△ 9	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、意見交換等は実施しなかった
②							
③							
④							

## 事業実績

2年度目標	「八王子市地域づくり推進基本方針」に基づき、市長部局と連携し、市民と協働で学校の再編を検討していく。	元年度末時点の課題	学校施設の老朽化や学校規模の小規模化が一層進むなか、計画的な改築や長寿命化、学校規模の適正化、複合化にまちづくりの視点を加えて早急に学校の再編を進めていく必要がある。
目標に対する事業実績	公共施設再編検討会において、地域づくり推進事業のモデル地区の学校及び公共施設の課題を共有し地域別推進計画の策定に向けて市長部局と連携して意思統一を図った。	課題への対応	学校の再編にむけて、学校をはじめとした公共施設の現状を市長部局と共有することができた。  一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度(4年度)以降の展開	拡充

## 今後の取組

3年度目標	市民との協働による学校の再編を進めるため、学校の再編に関する基本的な考え方を決定し、モデル地区における地域別推進計画の策定に向け、市長部局と連携し、市民と協働で検討を進める。	2年度末時点の課題	学校の再編に関する基本的な考え方が定まっていない。
3年度の取組	モデル地区における地域別推進計画の策定に向けて、庁内及び地域づくり推進会議で検討を進める。	4年度の計画	地域別推進計画に基づき学校の再編に着手する。

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	教科書需要数報告事務				事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	学校教育部 学務課						
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法						
事業目的 (最終的に目指す状態)	翌年度に市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を迅速勝確実に供給することを目的とする。						

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.20人	0.18人	△ 0.20人

## 指標

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	成果指標	対象校数	校	108	107	107	0	実績による
②								
③								
④								

## 事業実績

2年度目標	翌年度に市立小・中学校・義務教育学校の児童・生徒が使用する教科書を確実に供給するため、その数を確認して報告する。	元年度末時点の課題	特になし(法令に基づき実施)
目標に対する事業実績	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげた。	課題への対応	特になし(法令に基づき実施)
		解決	
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

## 今後の取組

3年度目標	翌年度に市立小・中学校・義務教育学校の児童・生徒が使用する教科書を確実に供給するため、その数を確認して報告する。	2年度末時点の課題	特になし(法令に基づき実施)
3年度の取組	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給を行う。	4年度の計画	特になし(法令に基づき実施)

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	教科書無償給与事務					事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部 学務課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	日本国憲法、義務教育所学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育所学校の教科用図書の無償措置に関する法律									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。									

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.32人	0.31人	△ 0.01人

## 指標

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	成果指標	対象校数	校	108	107	107	0	実績による
②								
③								
④								

## 事業実績

2年度目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	元年度末時点の課題	特になし(法令に基づき実施)
目標に対する事業実績	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行った。	課題への対応	特になし(法令に基づき実施)
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

## 今後の取組

3年度目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	2年度末時点の課題	特になし(法令に基づき実施)
3年度の取組	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与し、迅速に学校、供給会社との給与数の突合と確認を行う。	4年度の計画	特になし(法令に基づき実施)

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	教育委員会の運営(人事・給与事務)				事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
根拠法令等	学校職員の給与に関する条例、八王子市職員の給与に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員人事・給与事務などについて適正に行い、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。									

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
16.45人	16.42人	15.36人	△ 1.06人

## 指標

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動 指標	教職員数(都費)	人	2,686	2,719	2,760	41	実績による
②	活動 指標	職員数(市費)	人	537	527	478	△ 49	任期付短時間職員から非常勤職員へ移行
③								
④								

## 事業実績

2年度目標	計画どおり事務を実施する。 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化	元年度末時点の課題	時間外で対応せざるを得ない状況
目標に対する 事業実績	エクセルVBAの活用による作業の効率化や、Youtube、オンラインを活用した研修、説明会、面談等の実施により、移動時間や会場設営時間の削減に取り組んだ	課題への対応	業務分析を行い、改善に向け効率化に取り組んだ。  未解決
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	計画どおり事務を実施する。 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化	2年度末時点の課題	年度末・年度始めに業務が集中し、時間外で対応せざるを得ない状況
3年度の取組	事務の効率化及び体制の見直し	4年度の計画	継続して事務の効率化に取り組む

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事業名	教育施設内駐車場事務	事業類型	内部事務
担当部課	学校教育部 教職員課		
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	八王子市教育委員会施設内における通動用自動車の駐車に関する要綱		
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校に自動車通勤する教職員に対して、駐車スペースを提供することで、その利便性を図る		

## 事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.25人	0.25人	0.00人

## 指標

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 利用者数	人	1,246	1,182	1,374	192	実績による
②							
③							
④							

## 事業実績

2年度目標	徴収率100%を目指す	元年度末時点の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する
目標に対する事業実績	徴収率の向上に向け、駐車料金の徴収に取り組んだ	課題への対応	業務分析を行い、改善に向けた体制強化に取り組んだ
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	未解決 改善

## 今後の取組

3年度目標	徴収率100%を目指す。	2年度末時点の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する
3年度の取組	業務改善に取り組むとともに、課内の体制を見直し、作業体制を強化する。	4年度の計画	・徴収率100%を目指す ・年度末、年度当初の事務について、一部マクロを開いて自動化する等で効率化を目指す。